

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業 年度	自	平成21年4月1日	法人コード	
	至	平成22年3月31日	法人名	財団法人助成財団センタ ー

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

$$\text{遊休財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) - (\text{控除対象財産} \cdot \text{対応負債の額})$$

対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算される

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部		
流動資産計	1	8,294,607円
固定資産	控除対象財産 (別表C(2)から転記)	2 394,536,978円
	その他の固定資産 4欄-2欄	3 26,078,122円
	固定資産計 5欄-1欄	4 420,615,100円
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>記載要領</p> <p>白色の欄に数値を入力してください。 その他の欄は、自動的に計算されます。</p> </div>		
資産計	5	428,909,707円

負債の部		
流動資産に直接対応する負債の額	6	1,011,476円
控除対象財産に直接 対応する負債の額 32欄	7	0円
その他の固定資産に 直接対応する負債の額	8	0円
引当金勘定の合計額 35欄	9	8,437,922円
その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	0円
負債計 26欄	11	9,449,398円
正味財産の部		
一般社団・財団法人法 第131条の基金 27欄	12	0円
指定正味財産の額 33欄	13	351,010,550円
一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	68,449,759円
正味財産計	15	419,460,309円
負債及び正味財産合計 5欄 (11欄+15欄と同額)	16	428,909,707円

2. 遊休財産額の保有上限額 (= 公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額) の計算

損益計算書上の公益 目的事業に係る事業費の額	17	38,200,000円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ 商品等譲渡に係る原価相当額	18	0円
特定費用準備資金の公益 実施費用額への算入額 (別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	19	0円
計 (17欄+18欄+19欄)	20	38,200,000円

公益実施費用額から 控除する引当金の取崩額	21	0円
財産の譲渡損、評価損等の額	22	0円
特定費用準備資金の公益 実施費用額からの控除額(別表C(5)か ら転記(公益目的事業の場合のみ))	23	円
控除額計 (21欄+22欄+23欄)	24	0円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	428,909,707円
負債 11欄	26	9,449,398円
一般社団・財団法人法 第131条の基金 12欄	27	0円

控除対象財産の額 2欄	28	394,536,978円
対応負債の額 39欄	29	0円
遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄	30	24,923,331円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかを選択してください。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	394,536,978円
控除対象財産に直接 対応する負債の額 7欄	32	0円
指定正味財産の額 13欄	33	351,010,550円
31欄-32欄-33欄	34	43,526,428円
引当金勘定の合計額 9欄	35	8,437,922円
各資産に直接対応する 負債の額 6欄+7欄+8欄	36	1,011,476円
その他負債の額 10欄 (11欄-35欄-36欄と同額)	37	0円
一般正味財産の額 14欄 (5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	68,449,759円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	0円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-33欄	34	円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 11欄-35欄	37	円
一般正味財産の額 14欄 (5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	38,200,000円
遊休財産額 30欄	41	24,923,331円
遊休財産額の保有上限額の 超過の有無	42	適合

別表C(2) 控除対象財産

事業 年度	自	平成21年4月1日	法人コード	
	至	平成22年3月31日	法人名	財団法人助成財団センター

※1 法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

※2 期首：申請書に添付した収支予算書の期首、期末：申請書に添付した収支予算書の期末

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 (※1)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産 取得時期	共用財産 共用割合
					期首※2	期末※2		
1	投資有価証券		1345 公	運用益を公益目的事業の財源としている	110,815,750円	110,815,750円		2-1
		地方債、普通社債、ユーロ円債						50.0%
2	投資有価証券(特基)		2 公	運用益を情報整備事業の財源としている	164,843,220円	164,843,220円		%
		国債、地方債、他						
3	定期預金		1345 公	運用益を公益目的事業の財源としている	661,483円	1,061,483円		2-2
								50.0%
4	預金		2 公	運用益を情報整備事業の財源としている	377,002円	377,002円		%
5	什器備品	新宿区新宿1-26-9	123 公	支援能力開発、情報整備、情報提供の各事業に使用している	135,191円	94,241円		2-3
		耐火金庫、CJ型書架、ソファ173種						50.0%
6	電話加入権		12345 公	公益目的事業の用に供している	209,233円	209,233円		2-4
		電話回線4本						56.8%
7	保証金		12345 公	公益目的事業の用に供している	3,253,536円	3,253,536円		2-5
		ビリーヴ新宿4階						65.0%
計(A)					280,295,415円	280,654,465円		

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 (※1)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産 共用割合	
					期首※2	期末※2		
1	投資有価証券		管	運用益を管理運営費の財源としている	110,815,750円	110,815,750円	1-1	
		地方債、普通社債、ユーロ円債					50.0%	
2	定期預金		管	運用益を管理運営費の財源としている	661,484円	1,061,484円	1-3	
							50.0%	
3	什器備品	新宿区新宿1-26-9	管	管理運営に使用している	135,191円	94,240円	1-5	
		耐火金庫、CJ型書架、ソファ173種					50.0%	
4	電話加入権		管	管理運営の用に供している	159,135円	159,135円	1-6	
		電話回線4本					43.2%	
5	保証金		管	管理運営の用に供している	1,751,904円	1,751,904円	1-7	
		ビリーヴ新宿4階					35.0%	
計(B)					113,523,464円	113,882,513円		

3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用財産 共用割合
				期首※2	期末※2		
		公		円	円		%
計(C)				0円	0円		

3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号 (※1)	資金の目的	帳簿価額		共用財産 共用割合	
				期首※2	期末※2		
				円	円	%	
計(C)				0円	0円		

4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
		公		円	円
計(D)				0円	0円

4. 特定費用準備資金（公益以外）（別表C(5)より）

番号	資金の名称	事業番号 （※1）	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
				円	円
計（D）				0円	0円

5. 交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産（1～4に記載した財産は含まれません。）

番号	財産の名称	事業番号 （※1）	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
				円	円
計（E）				0円	0円

6. 交付者の定めた用途に充てるために保有している資金（1～4に記載した資金は含まれません。）

番号	資金の名称	事業番号 （※1）	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
				円	0円
計（F）				0円	0円

控除対象財産の額（A～Fの合計）			期首※2	期末※2
			393,818,879円	394,536,978円

		期首※2
公益認定後に公益目的取得財産残額となることが見込まれる額（上記1～6の財産のうち、公益目的事業を行うために使用又は処分する財産の額の合計）	I	280,295,415円
Iのうち認定前に取得した不可欠特定財産の額	II	0円

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

事業年度	自 21 年 4 月 1 日	法人コード	A001322
	至 22 年 3 月 31 日	法人名	財団法人助成財団センター

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	財産の名称	帳簿価額	配賦基準	公益目的事業会計							収益事業等会計						法人会計
				公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通	小計	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	